

将来ビジョン及び必要な取組・事業

提案主体名	特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター (AABC)	※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入してください。				
提案プロジェクト名	全世代参加型「幸齢楽園都市ふくおか」の実現	※同一主体で複数の提案をする際は別名称としてください。				
都道府県名	福岡県	※複数の都道府県にわたる場合は「、」で区切って記入してください。				
対象地域 市町村名	福岡市 他	※複数の市町村にわたる場合は「、」で区切って記入してください。 ※特定の地区を想定している場合は、それも合わせて記入してください。				
① 関連する分野	環境 () 超高齢化 (健康・福祉・介護) その他 ()	※国際連携・国際化に関する事項は、分野ではないため、「その他」欄に記載しないでください。				
② 将来ビジョン(環境価値、社会的価値、経済的価値の創造に関する総合的な目標) (2050年を見据えた上での2020年、2030年の姿)		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。				
<p>今後、日本社会は、人口減少と高齢者人口の急増によって、従来人口が社会・経済の重荷となる「人口オーナス」の状態になる。高度経済成長を支えた人口ボーナス活用型から、人口オーナス・超高齢化対応型の社会経済モデルへの転換が、日本社会の喫緊の課題である。個々人の生活から就労形態、企業活動、福祉のあり方等、社会・経済・環境に関する価値を横断的に転換していく必要となる。しかも人口オーナスへの対応は、アジアの主要都市を中心に今後10年ほどで急速に高齢化が進展することで、アジア共通の課題となる。</p> <p>人口オーナスや高齢化に対応するため、日本を含むアジアで必要となるものは、「アクティブ・エイジング」を実現するための知識・技術・ノウハウである。アクティブ・エイジングとは、2002年にWHOが提唱したものであり、人々が歳を重ねても生活の質が向上するように、健康、参加、安全の機会を最適化するプロセスである。</p> <p>アジアに近い九州・福岡地域は、アクティブ・エイジングを推進する上で、重要な役割を担う。九州地域では、すでにアクティブ・エイジングの実現に寄与する活動が各地域で進められている。アクティブ・エイジング実現のための技術・ノウハウ・まちづくりを学ぶには、九州地域は、うってつけの宝の山(ミュージアム)である。</p> <p>福岡は、これまでアクティブ・エイジングに対応したまちづくりに、積極的に取り組んできた。さらにNPO法人アジア・エイジング・ビジネスセンターでは、高齢化先進国・日本の技術やノウハウのアジアに移転・輸出する取組みを先駆的に担ってきた。福岡は地理的にアジアと近く、長年交流を積み重ねてきていることから、アクティブ・エイジングをアジアに発信するための「ゲートウェイ」の役割を担う。</p> <p>福岡では、環境未来都市の実現に向けて、全ての年齢層が生涯参画する新しい都市「幸齢楽園都市」づくりに取り組み、2020～30年までに人口オーナス・超高齢化に対応したモデル都市となることを目指す。その都市づくりは産学公民・地域連携によって具体化していく。その過程で蓄積されたアクティブ・エイジングのデータベース・ノウハウ・技術を集約・標準化することで、「アクティブ・エイジングのまちづくりパッケージ」を汎用化する。それを通じて日本の超高齢化に対応し、さらに、2050年までにはアジア・太平洋の高齢化の地域課題解決に寄与することを目指す。</p>						
③ 将来ビジョン(②に記載した目標の実現のための取組の基本的な考え方)		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。				
<p>福岡は、全ての年齢層が生涯参画する持続的な社会・経済システム「幸齢楽園都市」を実現する。その実現にむけて、①計画・評価、②開発・育成、③実証・実装、④アジアへの普及のサイクルを内包できる機能を導入していくことを基本的な考え方とする。</p> <p>①計画・評価では、アクティブ・エイジングや住民参加に関する情報・ノウハウを統合して地域統合計画の策定を支援するとともに、行政情報や実証フィールドから得られた結果を新たな技術開発にフィードバックしていく。また、人口オーナス型の社会経済システムを評価するための指標も開発し、それにそったまちづくりを促していく。その中核的な役割は「東アジア高齢社会研究センター」が担い、ネットワーク型のバーチャルな研究機関となる。</p> <p>②開発・育成では、住民参加によって、ジェンテックノロジー(高齢化対応技術)の開発やコミュニティサービスを提供・支援する人材育成を行う。住民ニーズを反映させることで新技術の開発・実用化を行う「住民参加型・技術開発型ナーシングホーム」や、実証フィールドでのコーディネーターやサービス提供を行う人材を育てる「コミュニティサービス開発センター」を設立し、実証フィールドへの新たな機能を導入する。</p> <p>③実証・実装では、実証フィールドである福岡市内にいくつかの地域生活統合システムを構築して、あらゆる年代が地域で暮らしやすい地域サービス・見守りシステムの提供を行っていく。「健康福祉コンビニ」は、あらゆる年代層への地域サービスを提供する拠点として機能し、介護、子育て、買い物支援、生活情報、交流促進、見守り等、これまでは縦割りにされてきた地域支援機能を統合する役割を担う。「アンビエント・アシステッド・リビング」は、ICTを活用した高齢者見守り住宅システムである。それらをコールセンターやデータセンターとしての機能を持つ「見守り統合センター」によって一元的に管理し、サービスの質を保ちながら、実証データの蓄積を行っていく。</p> <p>④アジアへの普及では、アジアへの普及拡大を支援するための「エイジングJETRO」を設立する。アジア諸国への技術・ノウハウの輸出や、マーケット情報の収集等を手がけていく。</p>						
④ 将来ビジョンの実現のために5年以内に必要となる具体的な取組・事業(技術・システム、サービス、仕組み等)						
番号	取組・事業の名称 ※異なる名称を付けてください。	取組・事業の概要 ※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	取組・事業の期間	実施主体・運営主体 ※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入するとともに、それぞれの役割を()内に記入してください。	価値、分野の種類	国の支援の必要性 ※必要性がある場合、「○」を記入してください。
(1)	東アジア高齢社会研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン実現に必要な情報収集・GISを用いた新たな地域分析手法の開発・事業の企画立案・デザイン設計・実験と検証・政策提言等を行う機関として、行政・企業・市民団体・研究者等が参加する知のプラットフォームを創設する。 ・研究センターはハコモノではなく、機動的で外に開かれたITネットワーク型のバーチャルな形態とする。 ・アジアで進む高齢化の調査及び各国都市の状況に応じた事業の企画・立案・評価・政策提言をあわせて行う。 ・活動経過と成果について、日・英・ハングル・中国語による情報発信を常時行う。 	全期間	AABC	「社会的価値、健康・社会参加・安心安全」 「経済的価値、知識」	○
(2)	コミュニティサービス開発センター	<ul style="list-style-type: none"> ・超高齢化社会に対応して構築される新たなシステムのもとで、地域の関係者をコーディネートしたり、サービスを提供できる人材を養成する。 ・求められる資格は、福祉介護に関する専門知識に加え、地域コンシェルジュとしての能力、マーケティング・マネジメントの技能、介護を取り巻く国際情勢の知識、災害時における介護技能であり、従来の介護福祉の枠にとらわれない視野と実行力が求められる。 ・サイバー大学などインターネットを利用して教育も活用する。 ・国際的な標準技術としての「KAIGO」を国内外に普及するために、現場に精通したブリッジ人材を養成する。また、KAIGO技術・ノウハウを習得したい実務者についても、海外から受け入れる機能を持つ。 	H24-	行政・企業・市民団体	「経済的価値、知識・新しいサービス・雇用」 「環境価値、エコ住宅」	○

(3)	住民参加・技術開発型ナーシングホーム	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間対応で高齢者の生活と老化の進行をモニターできる住民参加・技術開発型ナーシングホームを整備する。 ・技術開発に協力する高齢者(研究者自身など)が入居生活を送り、市民ラボ等とも連携しながら、老化の進行に合わせた介護技術の改善・開発、介護ロボット等介護機器の開発実験を行い、介護に関する最新技術を開発する施設とする。 ・介護施設従事者の業態分析、外国人看護師介護士の受入、施設介護に関する研究施設として活用する。 ・特別養護老人ホームや有料老人ホームなど的高齢者向け施設は、温泉・プールなどを備えるエネルギー消費型の施設であり、省エネ型施設の開発研究を行う。 	H24-	企業・研究機関	<ul style="list-style-type: none"> 「社会的価値、社会参加・安心安全」 「経済的価値、知識・新しいサービス・製品開発」 「環境価値、エコ施設」 	○
(4)	地域生活統合システム ①健康・福祉コンビニ・システム	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会における最も重要な課題は、高齢者が安心していつまでも暮らせる地域社会の実現である。現在進められている「地域包括ケアシステム」の理念・機能をさらに拡大させ、保健福祉に関する総合相談窓口である「地域包括支援センター」に、「住民ラボ」など住民参加による地域の創意工夫を活かせる機能や、コンビニや道の駅等の経済生活に関わる機能を合体させ、高齢者の生活全般を産学公民で支援する地域拠点を創設する。 ・設置場所として空き教室・公民館・借家等を活用し、将来的には既存の社会資源の集約・再活用・展開の場として、全世代対応のコミュニティ拠点とする。 	全期間	行政・企業・市民団体	<ul style="list-style-type: none"> 「社会的価値、健康・社会参加・安心安全」 「経済的価値、知識・新しいサービス・雇用」 	○
(5)	地域生活統合システム ②アンビエント・アシステッド・リビング	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域で安心して暮らすためには、介護が必要になっても住み続けられる住居が必要である。 ・コールセンターやICTを活用した地域住民見守りネットワーク等を組み込んだバリアフリー・ユニバーサルデザイン完備の高齢者向け住宅の開発整備を行う。 	H24-	企業	<ul style="list-style-type: none"> 「社会的価値、社会参加・安心安全」 「経済的価値、知識・新しいサービス・製品開発」 「環境価値、エコ住宅」 	○
(6)	地域生活統合システム ③見守り統括センター	<ul style="list-style-type: none"> ・(4)健康福祉コンビニや(5)アンビエント・アシステッド・リビングからの情報を管理する拠点。一元的に担うことで、各地域拠点の応対コストを抑制するとともに、実証データを蓄積して、評価や開発に活用していく。 ・地域住民からの電話による問い合わせを一元管理して、各エリアの健康福祉コンビニと迅速に連携するコールセンター機能を持つ。コールセンターでは、応対事例によるアルゴリズムを組むことで、コールセンター担当者の経験に頼らない、サービスの標準化が可能。しかも、事例の蓄積によって応対に改善を加えていくことも可能。 ・アンビエント・アシステッド・リビングのICT機器によって開知された住民の安否情報に対して、迅速な対応を可能にする。 	H24-	行政・企業・市民団体・研究機関	<ul style="list-style-type: none"> 「社会的価値、社会参加・安心安全」 「経済的価値、知識・新しいサービス・製品開発」 	○
(7)	エイジングJETRO	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の企業がアジア諸国のエイジング・マーケットに進出するための情報提供拠点を設置し、アジアの高齢化状況・ビジネス慣習・事業展開するための相手先窓口や手続き等の紹介・進出する関連企業間のコーディネートを行う。 	H24-	企業	<ul style="list-style-type: none"> 「経済的価値、知識・雇用」 	○

⑤ ④に記載した技術・システム等をインテグレートして実現するイノベーションの内容

※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。

これらの技術・システムを統合して、社会経済システムを「人口ボーナス活用型」から「人口オーナス対応型」に転換していくことで、以下のような社会的なイノベーションが実現すると考えられる。

まず、住民生活のイノベーションが実現される。これまでは、高齢者／若者／女性のように、既存の社会的な立場によって役割が区分されてきた。それを、全世代が参加し・創りだし・受けられるサービスの提供システムを構築することで、全ての世代を社会的な資源として活用することができる。

第二に、さらに行政サービスのスリム化にも繋がる。従来は行政のみが担ってきたサービスを、地域住民や産業側から主体的に関わっていくことで、「新しい公共」が実現する。

第三に、地域の実情にあった対応が可能となる。地方分権の理念として、最も近い主体が行政サービスを提供するという「補完性の原理」があるが、一連の取組は、新しい技術革新によって、行政サービスをさらに身近な主体によって提供し、モニタリングして、意志決定していくとする新しい試みである。

これらの仕組みは、評価の仕組みをかえる試みでもある。イノベーションを支えるのは、評価のあり方であり、人口オーナス対応型の産学公民、それぞれを評価する指標こそが、イノベーションの第一歩となる。これらのイノベーションは、世界に先駆けて高齢化が進む日本オリジナルであると同時に、高齢化する世界全体への適用可能性を持つものである。